

## 平成 23 年度事業の評価結果

### 1 今回の委員会での評価対象事業

機構の補助事業のうち、平成 23 年度に実施した補助事業は、下表のとおり総事業数 30 事業であった。このうち、生産者型事業実施主体が実施する直接交付事業（3 事業）以外の事業（27 事業）について、独立行政法人農畜産業振興機構の補助事業に関する業務執行規程（以下「業務執行規程」という。）に基づき以下のとおり自己評価を行ったので、今回の委員会において自己評価の結果を報告し、ご意見を伺う。

また、生産者型事業実施主体者が実施する事業（2 の（4）に主なものを記載）について、その実施状況を評価し、併せてご意見を伺う。

	畜産	野菜	合計
事業数	26	4	30

#### （1）事業実施主体の事業実施状況

事業目的及び計画に沿った事業遂行の状況（実施計画等に沿った施設整備、奨励金の交付、基金の造成、その他の事業が実施されたかどうかを評価）

#### （2）事業効果

事業目的に沿った事業の実施を通じた事業効果の状況を評価（施設整備事業の事業効果については、施設の設置後 3 年又は 5 年を経過した施設について事後評価を実施。資料 4）

#### （3）業務執行状況

補助事業実施要綱の通知等、事業実施主体の要領の承認、事業実施計画の承認、補助金交付決定、実績報告等における事務手続きに要した日数等が、業務執行規程の別表「補助事業の進行管理表」の「進行の標準」に基づき行われたかどうかを評価

### 2 評価結果

#### （1）事業実施主体の事業実施状況

平成 23 年度事業について補助事業の評価表に基づき評価したところ、事業実施計画に即して適切に遂行された。

#### （2）事業効果

- ① 研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業については、目標設定・評価手法により評価

ア 研修等の知識・技術の習得のための事業

	事業名 (事業実施主体)	達成すべき 成果目標	目標値	実績値
1	畜産副産物適正処分等推進事業（畜産副産物需給安定推進事業）  （（社）日本畜産副産物協会）	畜産副産物製造者を対象にセミナーを実施。畜産副産物製造業（副生物、原皮、レンダーリング）の経営技術改善のための知識の普及。	開催した各セミナーについてアンケート調査を行い、その理解度を75%以上とした。 また、参加者の問題意識を確認するための記述回答を追加した。	<b>84%</b> (前年度 78%)  【主な記述回答】 ・環境に配慮しており、伝統的なタンニンなめしによる皮革製造などに関するセミナーで受けた内容を、社員勉強会のテーマとして周知したい。

イ 普及・啓発のための事業

	事業名 (事業実施主体)	達成すべき成果目標	目標値	実績値
2	23年度は対象なし。			

② その他の事業の実施結果（主なもの）

その他の事業については、事業実施主体から提出された評価報告書に基づき事業実施を通じた事業効果の状況の評価

ア 経営安定対策

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
1	肉用牛繁殖経営支援事業  （（社）北海道畜産物価格安定基金協会他）  事業費 306,553千円	肉用子牛生産者補給金制度を補完するため、子牛価格が発動基準を下回った場合に、肉用子牛生産者に対して、差額の3/4を補填することにより、繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定を図る。	褐毛和種及びその他肉専用種において、第1～第3四半期に子牛価格が発動基準を下回り、これに支援交付金を交付し、肉用牛繁殖経営基盤の安定に資することができた。  【参考】 交付対象頭数及び交付額 頭数 8千頭（223百万円） うち 褐毛和種 5千頭（117百万円） その他 3千頭（106百万円）

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
2	肉用牛肥育経営安定 特別対策事業  ((社)北海道酪農畜 産協会他)  事業費 38,440,602千円	肥育牛1頭当たりの 全国平均粗収益が全国 平均生産費を下回った 場合に、肥育牛生産者 に対して、その差額の8割 を補填することにより、 肉用牛肥育経営の安定 を図る。	第1四半期から、平均粗収益が 平均生産費を下回り、これに肉専 用種、交雑種及び乳用種ごとに補 填金を交付し、肉用牛肥育経営の 安定に資することができた。  【参考1】 交付対象頭数及び交付額 747千頭(41,794,261千円) ※交付額は機構補助金相当額 のみ  【参考2】 牛肉・稲わらからの暫定規制 値等を超える放射性セシウム 検出に関する緊急対応策のう ち、肥育経営の支援対策(特例 措置)として、7月販売分から 補填金を月ごとに支払  【参考3】 補填金の交付について、従来 の県団体を經由する方式に加 え、機構が直接、生産者に交付 する方式をモデル的に実施(2 3者)。

イ その他対策

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
3	酪農経営安定対策補 完事業(酪農経営安定 化支援ヘルパー事業)  ((社)酪農ヘルパー 全国協会他)  事業費 198,329千円	酪農ヘルパー要員の 養成、雇用環境の整備、 疾病時の酪農ヘルパー の利用の円滑化、新規就 農及び経営継承の促進 を支援し、ゆとりある持 続性の高い酪農経営の 実施を図る。	酪農ヘルパーの研修等を通じ たヘルパー要員の確保・養成、傷 病時のヘルパー利用料金の軽減、 新規就農希望者及び経営継承希 望者等の情報収集等を実施した。 これにより、酪農ヘルパーの利 用日数は、着実に増加。  【参考】 酪農ヘルパーの利用日数 平成20年度 17.53日/戸 平成21年度 18.22日/戸 平成22年度 18.54日/戸

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
4	畜産高度化支援リース事業(堆肥調整・保管施設リース事業)  ( (財) 畜産環境整備機構)  事業費(機械購入費) 1,816,284千円	堆肥の調整・保管に必要な機械施設等を畜産農家にリースするために必要な機械等の購入費を補助し、堆肥の利活用を図る。	堆肥の調整・保管施設、調整機械、浄化処理施設等について、平成23年度は106戸、208台の貸付けが行われ、堆肥の草地・飼料畑等経営内及び耕種農家での利用が図られた。  【参考】 平成22年度の貸付実績 89戸、197台
5	畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)  ( (社) 日本畜産副産物協会)  事業費 6,121,489千円	肉骨粉等処分事業者に対して、肉骨粉等原料のレンダリング処理に要する経費及び肉骨粉等の適正な焼却処分を行うのに要する経費を補助し、畜産副産物等の適正処分等を図る。	平成23年度は、製造した肉骨粉等97千トン焼却することにより、円滑な畜産副産物の処理を図ることができた。  【参考】 平成22年度の肉骨粉製造・処理数量 製造数量：100千トン 焼却数量：103千トン

注：1～5はいずれも畜産業振興事業である。

### (3) 業務執行状況

平成23年度においては、以下のとおり申請書等を受理してから10業務日以内に交付決定等を通知した。

部門 \ 項目	申請等 受理件数	10日業務日 以内の実施件数	実施率 (%)
畜産	4,382	4,381	99.9
野菜	120	120	100.0
合計	4,502	4,501	99.9

注：生産者型事業実施主体の件数を含む。

(4) 生産者型事業実施主体が実施する事業の実施状況

	事業名 (事業実施主体)	事業実施計画	事業の実施結果
1	<p>養豚経営安定対策事業</p> <p>事業費 3,151,076千円</p>	<p>豚枝肉価格が生産コストに相当する保証基準価格を下回った場合に、肉豚生産者に対して、その差額の8割を補填することにより、養豚経営の安定を図る。</p>	<p>第1～第3四半期の算定期間において、豚枝肉価格が保証基準価格を下回り、これに補填金を交付し、養豚経営の安定に資することができた。</p> <p>【参考1】 交付対象頭数及び交付額 10,331千頭(3,151,076千円) ※交付額は機構補助金相当額のみ</p> <p>【参考2】 補填金の交付について、機構が直接、生産者に交付する方式を本格実施(約3,300者)。</p>
2	<p>契約野菜収入確保モデル事業</p> <p>((農)信州森のファーム等)</p> <p>事業費 4,610千円</p>	<p>野菜の供給に係る契約を実需者等と締結した生産者等が、豊作又は不作により当初の予定収入が得られなかった場合に、その収入減の一部につき交付金を交付する。</p>	<p>平成23年の夏は、天候が良好で豊作基調であり、また、秋から冬にかけては、台風や低温の影響により不作傾向であったこと等から、契約時に見込んでいた収入を下回った事業参加者があり、その減収分の一部を補てんすることにより、経営に及ぼす影響を緩和した。</p> <p>【参考】 事業参加者数：21者 事業対象契約数：28契約 交付金の交付限度額： 57,283千円 交付対象者数：9者 交付対象契約数：11契約 交付金の交付額：4,610千円</p>

注：1は畜産業振興事業、2は野菜農業振興事業である。